

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	623,737,278	固定負債	-
有形固定資産	1	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	10,818,220
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	10,818,220
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,818,220
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	623,737,278
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	5,135,996
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,499,400		
物品減価償却累計額	△1,499,399		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	623,737,277		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	623,737,277		
減債基金	-		
その他	623,737,277		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	15,954,216		
現金預金	15,954,216		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	639,691,494	純資産合計	628,873,274
		負債及び純資産合計	639,691,494

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	121,246,530
業務費用	9,028,105
人件費	213,097
職員給与費	213,097
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	8,815,008
物件費	8,815,008
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	112,218,425
補助金等	12,218,425
社会保障給付	-
他会計への繰出金	100,000,000
その他	-
経常収益	2,818,455
使用料及び手数料	-
その他	2,818,455
純経常行政コスト	118,428,075
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	118,428,075

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	733,901,349	727,400,091	6,501,258
純行政コスト(△)	△118,428,075		△118,428,075
財源	13,400,000		13,400,000
税金等	13,400,000		13,400,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	△105,028,075		△105,028,075
固定資産等の変動(内部変動)		△103,662,813	103,662,813
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		△103,662,813	103,662,813
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△105,028,075	△103,662,813	△1,365,262
本年度末純資産残高	628,873,274	623,737,278	5,135,996

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	121,246,530
業務費用支出	9,028,105
人件費支出	213,097
物件費等支出	8,815,008
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	112,218,425
補助金等支出	12,218,425
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	100,000,000
その他の支出	-
業務収入	16,218,455
税込等収入	13,400,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	2,818,455
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△105,028,075
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	103,662,813
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	103,662,813
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	103,662,813
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△1,365,262
前年度末資金残高	6,501,258
本年度末資金残高	5,135,996
前年度末歳計外現金残高	11,242,358
本年度歳計外現金増減額	△424,138
本年度末歳計外現金残高	10,818,220
本年度末現金預金残高	15,954,216

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

取得原価によっています。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

物品 6年

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び庄内広域行政組合資金管理及び運用基準で保管方法として規定した預金等

なお、資金の範囲には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

③ 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報の注記

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

庄内地方拠点都市地域事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	19,906,070 円	14,770,074 円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	106,476,456 円	106,476,456 円
資金収支計算書	126,382,526 円	121,246,530 円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(庄内地方拠点都市地域事業特別会計)の分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額はありません。

③ 一時借入金

該当なし

④ 重要な非資金取引

該当なし

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
庄内広域振興基金	623,737,277	-	-	-	623,737,277	623,737,000
合計	623,737,277	-	-	-	623,737,277	623,737,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	平成29年度公平委員会事務委託負担金	山形県	9,000	委託事務経費
	山形県消防補償等組合事務負担金	山形県消防補償等組合	5,000	委託事務経費
	平成29年度庄内南部地域地下水利用対策協議会分担金	庄内南部地域地下水利用対策協議会	3,000	地下水の適正かつ合理的な利用推進に資する
	平成29年度派遣職員給与費等負担金	酒田市	8,551,425	派遣職員給与費
	「風車村エコランド」開催に係る負担金	風車村エコランド実行委員会	250,000	自立的に発展する地域づくりのための地域間交流に資する
	自然環境学習促進事業の実施に係る負担金	庄内自然博物館構想推進協議会	940,000	自立的に発展する地域づくりのための地域間交流に資する
	海洋科学・学習促進事業の実施に係る負担金	海洋科学・学習促進事業実行委員会	340,000	自立的に発展する地域づくりのための地域間交流に資する
	食育・地産地消推進事業(酒田市農林水産まつり2017)実施に係る負担金	酒田市農林水産まつり実行委員会	480,000	自立的に発展する地域づくりのための地域間交流に資する
	「公益のふるさと協働フォーラム運営会議」に係る負担金	公益のふるさと協働フォーラム運営会議	110,000	自立的に発展する地域づくりのための地域間交流に資する
	「鳥海山SEA TO SUMMIT 2017」開催に係る負担金	鳥海山シートゥーサミット実行委員会	400,000	自立的に発展する地域づくりのための地域間交流に資する
	平成29年度生涯学習施設「里仁館」特別公開講座開催に係る負担金	生涯学習施設「里仁館」	800,000	自立的に発展する地域づくりのための地域間交流に資する
	やまがた出羽庄内発 産直出前便「発っ者・往～来」実施に係る負担金	やまがた出羽庄内発 産直出前便「発っ者・往～来」実行委員会	80,000	自立的に発展する地域づくりのための地域間交流に資する
	第35回三川町菜の花まつり実施に係る負担金	三川町菜の花まつり実行委員会	250,000	自立的に発展する地域づくりのための地域間交流に資する
		計		12,218,425
合計			12,218,425	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税込等	一般会計市町分賦金	13,400,000
		合計	13,400,000

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	118,428,075	-	-	118,428,075	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	118,428,075	-	-	118,428,075	-

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	15,954,216
合計	15,954,216